

平成 26 年 12 月 17 日

村上市議会議長 板垣 一徳 様

村上市議会市民厚生常任委員会
委員長 本間 清人 印

行政視察報告書

下記のとおり、市民厚生常任委員会の閉会中継続調査（行政視察）を行ったので、その結果を報告します。

記

- 1 期 日 平成 26 年 11 月 4 日（火）～11 月 6 日（木）
- 2 調査地 東京都西多摩郡奥多摩町、神奈川県伊勢原市、小田原市
- 3 参加委員 本間清人委員長 板垣千代子副委員長 長谷川 孝委員 相馬エイ委員
大滝久志委員 小池 晃委員 板垣一徳委員 （計 7 名）
- 4 調査項目 (1) 人口減少問題・若手支援について （東京都奥多摩町）
(2) 子どもの成長に応じた相談支援機能の充実（児童相談センターの設置）について （神奈川県伊勢原市）
(3) 小田原市アクティブシニア応援ポイント事業について
徘徊認知症高齢者探索サービスについて （神奈川県小田原市）
- 5 調査目的
(1) 東京都西多摩郡奥多摩町
【人口減少問題・若手支援について】
定住応援事業及び子ども・子育て支援推進事業を活用した取り組みを学ぶことにより、事業の効果並びに課題等について調査し、本市でも事業導入の可能性を探ることを目的とする。

(2)神奈川県伊勢原市

【子どもの成長に応じた相談支援機能の充実(児童相談センターの設置)について】

児童相談センターが設置されたことにより、相談ケースへの連携はどう変わるのか、要保護児童に対する相談・支援体制について、事業の効果並びに課題等について調査し、本市でも事業導入の可能性を探ることを目的とする。

(3)神奈川県小田原市

【小田原市アクティブシニア応援ポイント事業・徘徊認知症高齢者探索サービスについて】

小田原市アクティブシニア応援ポイント事業の詳細を聞き、高齢者の社会参加や生きがいづくり、徘徊認知症高齢者探索サービスの事業内容について、それぞれ事業の効果並びに課題等について調査し、本市でも事業導入の可能性を探ることを目的とする。

6 調査概要

(1)東京都西多摩郡奥多摩町

【人口減少問題・若手支援について】

<対応者> 奥多摩町企画財政課 少子化・若者定住化担当主幹

<経過> 対応者から、定住応援や子育て支援の概要や制度の策定の経緯等について詳細に説明を受けた後、質疑を行った。その後車で移動し奥多摩町子ども家庭支援センターを現地視察した。

東京都の最北西端に位置する奥多摩町は、全域が秩父多摩甲斐国立公園に含まれ、東京の奥庭として親しまれている。東京都の10分の1に当たる225.63平方キロメートルという広大な面積を有し、大部分は山岳によって隔てられ、町の中心を多摩川が西から東へと貫流している。

昭和30年に3町村(古里村、氷川町、小内村)が合併し、当時の人口は15,000人程度であったが、60年を経て現在は5,600人と大幅に減少していて、高齢化率も45.4%となっている。特に生産年齢人口は、昭和45年の7,888人から平成22年には3,125人と40年間で4,763人、60.4%の減少となった。

人口減少問題は、奥多摩町に限らず全国各地でも抱えている課題だが、生産年齢人口減や高齢化率が特に謙虚に拡大していることから、平成25年から27年までの3ヵ年、「奥多摩町少子化対策、定住安定化対策総合計画」を庁内のプロジェクトチームで取組んでいる。



1 定住応援

(1) 若者定住応援補助金

事業費が 500 万円以上の住宅購入・改築	最大 160 万円の補助
事業費が 250 万円以上の増築・リホーム	事業費の 1/2 以内の補助

(2) 利子補給

購入などの資金借入れ	借入れ利率 1/2 を 3 年間補助
------------	--------------------

(3) 宅地分譲

宅地を安価に購入	2 ~ 2.6 万円/m ²
空家バンク	条件に合った空屋を購入したり借りたりできる
若者住宅	町の住宅を安く借りられる

2 子育て支援

- | | |
|-----------|--|
| (1) 乳幼児 | 保育園の待機児童なし、2 人目から保育料全額無料 |
| (2) 小・中学生 | 少人数で行届いた教育、給食費、通学費全額助成 |
| (3) 高校生 | 通学費（定期代）を全額又は一部助成、医療費の助成 |
| (4) 家庭 | ごみ袋購入費助成、水道料金一部助成 |
| (5) その他 | 誰でも気軽に利用できる「子ども家庭支援センター」を開設して地域みんなで子どもを守り、すべての親がゆとりをもって子育てができるために、相談、ふれあい、サポートと様々な事業を展開している。 |

所感

課題としては、都心へのアクセスも直通電車も含め 1 時間に 2 ~ 3 本走っているが、新宿まで約 2 時間かかる、最近の林業を取り巻く環境の厳しさからか林業従事者が減少して現在は殆どいない、人口 6,000 人で財政規模が約 62 億円は財源力のある東京都だからか。

奥多摩町は、総面積の 94% は山林に囲まれた自然豊かな町で、登山などを中心に観光にも力を入れて取り組んでいるが、人口減少に歯止めがかからず若者定住対策、子育て支援に重点をおいて、内容も充実したものとなっている。

まとめとして福祉も医療も子育ても手厚く、充実させることは住民にとって喜ばしいことではある。人口減少に歯止めがかからない。企業誘致をするより若者に定住していただき、家族で住んでほしい。



(2)神奈川県伊勢原市

【子どもの成長に応じた相談支援機能の充実(児童相談センターの設置)について】

<対応者> 伊勢原市子ども部子ども家庭相談室 吉川室長 他

<経過> 対応者から、児童相談センターの概要、要保護児童に対する相談・支援体制について、配布資料に基づいて説明を受けた後、質疑を行った。

伊勢原市では「みんなで子育てを支えあうまちを作る」ことを目標に、地域ぐるみで子育てを応援し安心して子育てのできる環境をめざし、平成 16 年 4 月から「家庭児童相談」の窓口を開設し主に発達相談、家庭環境に関する相談、児童虐待などの相談に対応してきた。

また平成 21 年度からは福祉と教育の連携強化により「切れ目のない支援」をめざし教育センターと同じフロアに「児童相談センター」を開設した。このことにより、市民の相談に対し、一貫した対応が可能となった。



市民の相談に対し、一貫した対応が可能となった。

生後間もない乳幼児の虐待、幼稚園児、保育園児の子育て、小学生・中学生のいじめや不登校、友人関係、対人関係、そして保護者の悩みなど様々な問題にたいし福祉と教育が連携して取り組む体制を強化したことにより効果を上げているとのことでした。

所感

これまでも、その連帯の必要性は充分認識しながら、例えば保育園と小学校、小学校と中学校の連絡協議会のような施策としての取組みはありますが、キチンと福祉と教育が一体となって組織体制を確立した取組みは、相談する市民からしても一層効果的であると感じた。

(2)神奈川県小田原市

【小田原市アクティブシニア応援ポイント事業・徘徊認知症高齢者探索サービスについて】

<対応者> 小田原市福祉健康部高齢福祉課 川口副課長 他

<経過> 対応者から、小田原市アクティブシニア応援ポイント事業、徘徊認知症高齢者探索サービスについてパワーポイントと配布資料に基づいて説明を受けた後、質疑を行った。

小田原市アクティブシニア応援ポイント事業

小田原市在住の 60 歳以上の方が市の指定した介護保険施設などでボランティア活動をした際に、その活動に対してポイントが付き、ポイントに応じた商品と交換することにより、高齢者の社会参加や生きがいを奨励、支援する事業として昨年 10 月スタートした。

事業に参加するには、登録して手帳を受け取り、施設でボランティア活動することによりスタンプを押してもらい、集めたポイント実績で翌年商品と交換するもので、交換する商品は主に地場産のお菓子セットや小田原提灯セットなど（最大、5,000 円相当）

事業実施主体は小田原市だが、事業参加者の登録手続きから手帳の交付、商品の交換まで、すべて社会福祉協議会に業務委託されている。

昨年 10 月にスタートしたこの事業の実績は、135 人の登録で商品交換は 58,00 円、今年度は 152 人の登録があったが、目標は 500 人。



徘徊認知症高齢者探索サービスについて

徘徊のおそれのある認知症高齢者に位置情報端末を携帯していただくことで、外出したまま居場所が分からなくなったとき、GPS を利用して徘徊高齢者の位置を特定し、家族に知らせるサービス

利用料金は申込金 5,400 円（初回のみ）、月額利用料 1,188 円、生活保護世帯は全額無料となっているが、最近の GPS 機能は制度が高いが、徘徊時に位置情報端末を持っていることや端末の電池が 10 日で充電が必要なことなど、相手が認知症高齢者のため課題も多いと感じた

所感

元気な高齢者にボランティア参加してもらうことにより、生きがいや予防介護につながる効果も期待できる。多額の費用をかけなくても、遊び心をいれた同様の事業は一考に興するのではないか。

7 各委員の所感

(1) 人口減少問題・若手支援について（東京都奥多摩町）

- ・立地条件の違いはあるが、村上市でも子育て支援の面でも参考にすべき点は多くあった。例えば山北、朝日地区から高校に通学する学生に対して路線バスの充実が難しい状況で親が送迎している方がほとんどなので、行政として乗合タクシーの運行なども考える必要があるのではないか。また働く場がないから若者の定住

に繋がらないというのであれば村上から新潟方面に通勤できるような環境を作ることを作る事も必要でないか。子育て世帯の住宅補助や水道、ガス、電気料金などを支援する事も考え、働くのは新潟市、住まいと子育ては村上市というよになれば、聖籠町のように保育料を無料とか、新発田市に住むのであれば聖籠町にということと同じになるのではないか。

雇用促進住宅を子育て世帯に対して定額で入居させたり、村上市外に通う高校生への通学費の補助とかも考えたらどうか。住宅建設に関しても、金屋地区でやったような、土地を安価で提供して村上市に住宅を多くする方法を考えないと若い人はやっぱり新潟とかに出ていってしまうのではないか。

他の自治体とは違うサービスを村上市で行っているとならないと村上に住みたいとは思わないと思うので、子育て支援については早急に取り組むべきだと感じた。

- ・村上市では、荒川地区を新潟通勤圏として子育て支援の充実や安価な土地の提供等で若者定住策を本気で考える必要があるのではと感じた。
- ・成果はすこしずつ出ているようであるが、町の独身男女が結婚し住んでもらうことの努力が課題のようだ。村上市は課がばらばらで取り組んでいるため問題がある。課の見直しが必要になっている。
- ・村上市における人口の社会減少、自然減少は目をおおうばかりだ。村上市の子育て支援策、人口減少対策に期待したい。

(2) 子どもの成長に応じた相談支援機能の充実（児童相談センターの設置について）

（神奈川県伊勢原市）

- ・教育も「郷育」として地域で育て教育をするとしている村上市であるから、子供の関わる問題を自治体として相談センターの充実は必要だと思うが、村上市の状況を調べる必要もある。
- ・児童センターは、妊娠期から 18 歳未満の児童に関する相談・支援を実施するため子ども部（子ども家庭相談室）と教育委員会（教育センター）が協力し合い双方の窓口を同じフロアに設置、執行体制を強化していた。特に、臨床心理士を 4 名配置して、発達（療育）相談、教育相談など子供に関する相談の全てを児童相談センターで持つ手法は村上市でも大いに参考すべきと思う。
本市においても多様な子ども・子育て支援に対応するため、臨床心理士の配置を提案していきたい。手厚い支援は総面積が 55.52 ㎥と村上市の 20 分の 1 以下のコンパクトシティである伊勢原市ゆえ可能な施策なのかもしれない。
- ・保育園の先生方に紙芝居等で虐待に対する教育をわかりやすく行っていた。通報の仕方、また親への対し方、子どもへの対しての聞き取り方法について学んでいた。
- ・子どもの成長に応じた相談支援として「はぐくみサポートファイル」（子どもの

健全成長記録)を作り、子どもの成長、発達や日頃の様子などを記録していくことによって、入園、入学などで生活環境が変化しても変化しても切れ目のない支援ができるようにしている。

- ・子どもの成長に自治体が責任を持つという姿勢はすばらしい。早い段階で気付くことはその子の人生に関わる事だと思う。村上市でも子ども課をつくり一貫した子どもの成長に責任を持てる体制を作るべきと考える。

(3) 小田原市アクティブシニア応援ポイントについて

徘徊認知症高齢者探索サービスについて (神奈川県小田原市)

小田原市アクティブシニア応援ポイントについて

- ・高齢者の方々が充実した日々を生活するためにボランティア活動して同世代であっても体の弱い人や生活の困難な方々に協力するのはいいことであると思った。村上市でも高齢者の独り暮らしが多いとはおもうが、その方々をボランティアの方が話し相手になるだけでも違うのではないか。そのような専門の施設を廃校になった学校や公民館などを利用してはどうか。お互いに協力し合いボランティアの方もますます元気に生活する励みになるのではないか。
- ・昨年の行政視察先の北海道苫小牧市でも同様の事業を実施しているが、両市と村上市が根本的に異なるのは、委託先の社会福祉協議会そのものの携帯が違うことだ。両市とも施設運営を一切行わず、民間受入施設と事業参加者(60歳以上の市民)のボランティア応援に徹していることが、参加者の増につながっているのではないか。
- ・協働のまちづくりの立場からの事業と考える。社会参加、生きがいづくりは健康寿命を延ばすためにも大事なことと思う。ボランティアをしたいという方が増える方法だと思う。(ポイントに応じて商品に交換)
村上市でもボランティアのあり方について他市の素晴らしい実践事業から学び変えていくことが大事。現在ボランティアの中心は高齢者の方々。より若い人達のボランティアへの参加を進めていくために何かをしなければいけない時にきている。

徘徊認知症高齢者探索サービスについて

- ・小田原市と同じような条件で利用するには難しいように感じる。月々の料金もそうだが、認知症の方々は家族が施設に入居させる方々が多いと思うからだ。例えば村上市で契約をし無料で一時貸出しという形だと認知症だけでなく、独り暮らしの方々や山菜取りの人にも利用する方法があるのではないか。

- ・ 認知症による徘徊で行方が分からなくなった高齢者の早期発見、介護している家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とした事業だが、自分の知り合いも携帯電話のGPS機能を使った検索で苦労しているが、持ち忘れもあることからチップを靴に埋め込む等改良が必要なのではと感じた。